

## ディスクロージャー資料

業務および財産の状況に関する説明書類

あおい少額短期保険株式会社

2020年7月1日

## 目 次

I. 会社の概況および組織について……………	2
1. 企業理念	
2. 会社の特色	
3. 経営の組織	
4. 株主の状況	
5. 取締役および監査役の状況	
II. 主要な業務の内容について……………	5
1. 保険商品について	
2. 主要な業務の内容	
III. 主要な業務の状況について……………	6
1. 令和元年における業務の概況	
2. 業務の状況を示す指標等	
3. 責任準備金の残高	
IV. 会社の経営および運営について……………	12
1. リスク管理の体制	
2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	
3. 指定少額短期保険業務紛争解決機関について	
V. 財産の状況について……………	14
1. 計算書類	
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価 損益	
4. 公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査	
5. 計算書類について公認会計士または監査法人の監査証明	

## I. 会社の概況および組織について

### 1. 企業理念

#### ● あおい少額短期保険株式会社の企業理念

私たちは「一人ひとりのお客様のご要望をかたちにする」という経営理念に基づきすべてのお客様がよりよく生きるお手伝いをさせていただく生活支援企業を目指します。

#### ● 経営方針

- ①環境の変化に迅速・果敢に挑戦し、常に社会のニーズを先取りし、新しい価値の創造に努めます。
- ②お客様の最大の満足を創るために、お客様の目線に立った心のこもった正確・迅速かつ丁寧なサービスをお届けします。
- ③コンプライアンスを重視し、公正で誠実な企業活動を展開します。

### 2. 会社の特色

#### ● あおい少額短期保険について

あおい少額短期保険株式会社は、平成 18 年 4 月の改正保険業法の施行を契機に少額短期保険業者の登録に向けての準備を行い、平成 21 年 2 月に準備会社を設立し同 9 月に四国財務局長(少額短期保険)第 1 号として登録を完了し、営業を開始いたしました。

### 3. 経営の組織

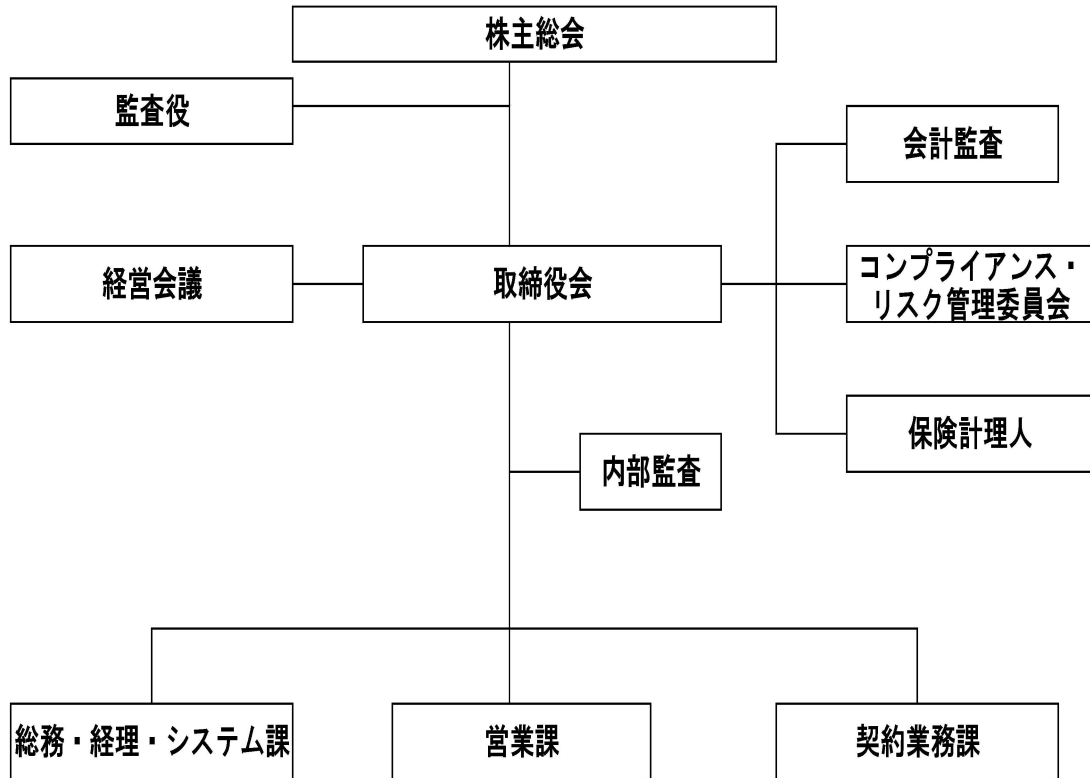
#### (1) 所在地

【本店】 〒770-0843 徳島県徳島市両国本町 2-12-1

2020 年 7 月 1 日 現在、本店以外の事務所はありません。

(2) 組織図

(2020年7月1日現在)



4. 株主の状況

(1) 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金
平成21年2月1日	30,000千円	30,000千円

(2) 株式の総数 (2020年7月1日現在)

発行可能株式総数 2,400株

発行済株式の総数 600株

当期末株主数 1名

(3) 発行済株式の種類等 (2020年7月1日現在)

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	600株	

(4) 主要な株主（2020年7月1日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社 イマデヤ	6百株	100%

(5) 取締役および監査役の状況（2020年7月1日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
香川 宗敬	代表取締役社長	なし	—
今出佐知子	取締役	イマデヤ専務取締役	—
中田 祐児	取締役	弁護士法人中田・島尾 法律事務所	—
今出 貴士	監査役	イマデヤ代表取締役	—

## II. 主要な業務の内容について

### 1. 保険商品について

名称	ご利用の目的
1年定期生命保険	保険期間中に被保険者がお亡くなりになった場合に死亡保険金が支払われます。

### 2. 主要な業務の内容

#### ① 少額短期保険業

### III. 主要な業務の状況について

#### 1. 令和元年度における業務の概況

##### ● 当該事業年度における事業の経過および成果

あおい少額短期保険株式会社は、商品内容を理解しやすく、簡易な手続きで加入できる保険として設計し死亡保障を提供しております。

このたびの新型コロナウイルス感染症により影響を受けた方々に、心からお見舞い申し上げます。

2019年度の日本経済は、4月には「働き方改革法」、10月には「消費税10%」と社会環境が一変し、5月には「新元号」がスタートした年でしたが、2019年10-12月期は消費増税の影響を主因として大幅マイナス成長となり、2020年1-3月期は新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済を更に大きく下押しする状況となっております。2020年度も新型コロナウイルスの感染拡大による影響で日本経済の低迷が長引くとの見方が広がっており、今後も再流行の懸念が残り、外出や大人数の集まりを避ける「自粛消費」が響き、回復の期待は見込めない状況です。

このような経済状況のもと、少額短期保険業界は、業界発足以来12年目を迎え、ミニ保険を扱う少額短期保険会社も現在101社と100社を超えました。お客様の声に応える商品開発力が評価され「100社・1000億円」時代に突入し、大手生損保も少額業界の動向に目が離せない状況です。

当社の主要市場である葬祭（フューネラル）ビジネス市場においては、2018年（事業者売上高ベース）は、前年比101.0%の1兆8,230億9,900万円となりました。死亡者が増加したのにもかかわらず市場規模が微増にとどまった大きな要因としては、葬儀式の低価格化が進展していることが影響しています。地域や会社関係などの人が参列する一般葬だけではなく、親族や故人と親しかった友人などが参列する家族葬や、親族だけで行う法事も参列者数が減っており、今後コロナの影響が加わって小規模化に拍車がかかると予想されます。これからの葬祭事業者の果たすべき役割は、儀礼文化における「価値ある葬儀」への想いをあらためて一般消費者にお届けする時期かと思えます。

あおい少額短期保険株式会社におきましては、保険事業の原点である「葬儀保険」として、保険料53,244千円(対前年比108.2%)、保有契約件数2,858件(対前年比106.3%)と順調に増加しており、経常収益58,393千円(対前年同期比118.5%)と良好な実績になっております。ソルベンシー・マージン比率(SM比率)も6819.0%と年々向上しております。今後も大手保険会社ではサービス提供が行き届かない分野で少額短期保険業者にふ

さわしい手軽さと身軽さを生かすとともに、各代理店とのネットワークを生かした、より利便性の高い企業となるよう、この保険事業を通じて社会に貢献し、「価値ある葬儀」を行うための安心をお届けすることにより信頼いただける企業を目指し、安定した事業基盤の確立に取り組んでまいります。

● 対処すべき課題

販売マーケットについては、既存代理店の契約件数の前年度対比の伸び率がイマデヤ 122.0%でした。今後も、「一人ひとりのお客様のご要望をかたちにする」という経営理念に基づき、お客様に寄り添ったサポートや提案ができるよう、中核代理店のイマデヤを中心に各代理店において研修会の実施や営業手法の共有を行い、既存代理店の高稼働化による安定的な新規獲得に結びつけていきたいと思っております。既存顧客へは、各代理店の募集人が定期的に連絡を取り、アフターケアをすることで継続率 UP に努め新たな顧客の紹介につながるような信頼関係を築いていきます。また、新規代理店の開拓につきましては、昨年同様事故率の上昇等のリスクを鑑み、慎重に進めていく必要があると考えております。コンプライアンスにおいては開業以来クレームゼロであり、コンプライアンス上問題が発生しておりませんが、引続き、社員・代理店教育を強化し、コンプライアンスを遵守した業務展開を実施いたします。

2. 業務の状況を示す指標等

(1) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益	47,771 千円	49,285 千円	58,393 千円
経常利益(損失)	1,677 千円	7,288 千円	13,109 千円
当期純利益(損失)	1,067 千円	5,525 千円	9,938 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	30,000 千円 600 株	30,000 千円 600 株	30,000 千円 600 株
保険業法上の純資産額	29,160 千円	34,686 千円	45,722 千円
総資産額	64,006 千円	76,267 千円	82,816 千円
責任準備金残高	12,415 千円	17,342 千円	14,665 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン 比率	4591.0%	5586.5%	6819.0%
配当性向	—	—	—
従業員数	2	2	2
正味収入保険料の額	45,007 千円	49,165 千円	52,892 千円



(2) 直近 2 事業年度における業務の状況を示す指標等

● 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料および元受正味保険料

	平成 30 年度	令和元年
正味収入保険料	49,165 千円	52,892 千円
元受正味保険料	49,165 千円	52,892 千円

② 支払再保険料

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

③ 保険引受利益

	平成 30 年度	令和元年
保険引受利益	9,192 千円	13,184 千円

※保険引受利益とは保険引受利益から保険金等支払金、責任準備金繰入額および保険引受に係る営業費および一般管理費を控除したものです。

④ 正味支払保険金および元受正味保険金

	平成 30 年度	令和元年
正味支払保険金	19,000 千円	27,983 千円
元受正味保険金	19,000 千円	27,983 千円

※ 正味支払保険金とは、保険金および給付金から回収再保険金を控除したものです。

元受正味保険金とは、保険金および給付金を合算したものです。

なお、平成 30 年度、令和元年度において回収再保険金は、発生していません。

⑤ 回収再保険金

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

● 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

当社は、契約者配当を行っていません。

② 正味損害率および正味事業費率ならびにその合算率

	平成 30 年度	令和元年
正味損害率	38.6%	52.9%
正味事業費率	35.4%	31.8%
正味合算率	74.0%	84.7%

※ 正味損害率とは、正味支払保険金を正味収入保険料で除したものです。

正味事業費率とは、正味事業費を正味収入保険料で除したものです。

正味事業費とは、事業費に保険業法第 113 条繰延資産償却費を加え、保険業法第 113 条繰延額および再保険手数料を控除したものです。なお、平成 30 年度、令和元年度において再保険金手数料は、発生していません。

正味合算率とは、正味損害率および正味事業費率を合算したものです。

③ 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生損害額および損害調査費の合計額ならびに事業費の既経過保険料に対する割合およびその合算率

	平成 30 年度	令和元年
発生損害額・損害調査費/既経過保険料	40.2%	48.9%
事業費/既経過保険料	35.6%	32.1%
合算率	75.8%	70.0%

※ 当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

ここでいう事業費とは、事業費に保険業法第 113 条繰延資産償却費を加えたものから保険業法第 113 条繰延額を控除したものです。

④ 再保険を引受けた主要な保険会社等

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

⑤ 再保険を引受けた保険会社等のうち上位 5 社に対する支払再保険料割合

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

⑥ 再保険を引受けた主要な保険会社等の指定格付機関等による格付けごとの支払再保険料割合

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

⑦ 未収再保険金

当社は、すべての保険契約について再保険契約を締結していません。

● 経理に関する指標等

① 支払備金および責任準備金

平成 30 年度		令和元年度	
支払備金	責任準備金	支払備金	責任準備金
5,008 千円	17,342 千円	2,644 千円	14,665 千円

② 利益準備金および任意積立金の残高

平成 30 年度		令和元年度	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
—	—	—	—

③ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率上昇の過程	損害率上昇の仮定 発生損害率が 1%上昇すると仮定します。		
計算方法	増加する発生損害額 ( $\Delta S$ ) = 既経過保険料 $\times$ 1% 増加する IBNR 支払備金 ( $\Delta IBNR$ ) = $\Delta S \times$ (前年度の既発生未報告支払備金積立所要額) $\div$ (前年度支払保険金等※ + 前年度普通支払備金※) ※ 当年度内に発生した保険事故に限る。 経常損失の増加額 = $\Delta S + \Delta IBNR$		
経常損失の増加額	平成 30 年度		令和元年度
	488 千円		528 千円

● 資産運用に関する指標等

① 運用資産残高

	平成 30 年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
現預金	64,168 千円	84.1%	70,505 千円	85.1%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	64,146 千円	84.1%	70,455 千円	85.1%
総資産	76,267 千円	100.0%	82,816 千円	100.0%

## ② 利息配当収入および運用利回り

	平成 30 年度		令和元年度	
	利息配当収入	運用利回り	利息配当収入	運用利回り
現預金	1 千円	0.0%	1 千円	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	1 千円	0.0%	1 千円	0.0%
その他	—	—	—	—
合計	1 千円		1 千円	

※ 現預金の運用利回りとは、利息配当収入を月平均現預金残高で除したものです。

## ③ 保有有価証券の種類別残高

保有有価証券はありません。

## ④ 保有有価証券利回り

保有有価証券はありません。

## ⑤ 有価証券の種類別残存期間別残高

保有有価証券はありません。

## 3. 責任準備金の残高

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
平成 30 年度	16,274 千円	1,068 千円	—	17,342 千円
令和元年	13,567 千円	1,098 千円	—	14,665 千円

※ 普通責任準備金には、収支残の金額を積立えています。

#### IV. 会社の経営および運営について

##### 1. リスク管理の体制

###### ● リスク管理の基本方針

当社は、業務運営上考えられる様々なリスクを把握し、各種リスクに対し全社横断的なリスク管理体制を構築します。適切なリスク・コントロールを通じて、業務の健全性および適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ります。

###### ● リスク管理体制

当社は、リスク管理の基本方針に則したリスク管理を実現するため、リスク管理体制の強化に努めています。少額短期保険業者は、さまざまなリスクをかかえていますので、その特性に応じた管理を行うとともに、統合的な視点による管理を行う必要があります。当社では、これらを両立させた適切な管理を実施しています。

当社は、リスクの種類に応じて管理責任部を配置することにより、リスクの特性に応じた管理を行っています。そして各リスクの状況は、定期的にリスク管理委員会に集約されます。リスク管理委員会では、リスク管理に関する情報の集約と方針の決定を一元的に行っており、これにより全社横断的な管理を実現しています。リスク管理委員会は、代表取締役が委員長を務め、各リスクの管理責任課の責任者を委員としています。

###### ● 当社のかかえる代表的なリスク

① 保険引受リスク 経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

② 資産運用リスク 少額短期保険業者の資産運用については、財務の健全性の確保の観点から預貯金等の安全資産に限定した運用が求められていますが、経済情勢等により運用資産が減少したり、資産の預入先が破綻したりすることにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

③ 流動性リスク 保険料収入等の状況により、資金繰りに支障をきたすリスクをいいます。

④ 事務リスク 当社の役職員および少額短期保険募集人が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

⑤ システムリスク コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備等にともない、またはコンピュータが不正に使用されることにより、お客さまや当社が損失を被るリスクをいいます。

## 2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

### ● コンプライアンス体制

金融の自由化や規制緩和の流れの中、法令や社会規範を守ることの重要性はますます高まってきています。当社は、少額短期保険業者としての社会的責任や保険契約者等の保護の観点からコンプライアンス態勢の強化は重要なテーマであると認識しています。

当社は、役職員の一人ひとりが法令等および社内規程等の基本ルールを守り、日々の業務を遂行することをコンプライアンスとして定義しています。そして適正に業務を遂行するためにコンプライアンス体制を整備し、適切に運営することを経営の重視課題と捉えています。

### ● コンプライアンスの組織体制

当社は、コンプライアンス体制の強化を図り、少額短期保険業者として社会的責任を果たすために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス統括担当を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項を決定するほか、コンプライアンス委員会を通じて重要な報告を受けることにより、常にコンプライアンスを重視した経営に努めています。

また、監査役は、独立した立場から、取締役の業務執行状況を含む会社の監査を実施し、株主総会・取締役会に報告します。

さらに、各課の課長は、コンプライアンス・オフィサーとしてコンプライアンス環境を整備し、絶えず職場でのコンプライアンス推進状況に注意と関心を払い、教育指導に努めています。

## 3. 指定少額短期保険業務紛争解決機関について

弊社はお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。なお、お客様の必要に応じ、弊社加入協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくこともできますので、あわせてお知らせ申し上げます。

### 【指定紛争解決機関】

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

電話(フリーダイヤル) 0120-82-1144

F A X : 03-3297-0755

受付時間 : 9:00~12:00、13:00~17:00

受付日 : 月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

**V. 財産の状況について**
**1. 計算書類**
**(1) 貸借対照表**

(単位：千円)

科 目	平成 30年 度	令和 元年度	科 目	平成 30年 度	令和 元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	64,168	70,505	保険契約準備金	22,350	17,309
現金	23	50	支払備金	5,008	2,644
預貯金	64,146	70,455	責任準備金	17,342	14,665
有価証券			代理店借		
国債			再保険借		
地方債			短期社債		
その他の証券			社債		
有形固定資産			新株予約権付社債		
土地			その他負債	19,231	20,883
建物			借入金		
リース資産			未払法人税等	1,458	2,290
建設仮勘定			未払金	17,727	18,543
その他の有形固定資産			未払費用		
無形固定資産			前受収益		4
ソフトウェア			預り金	46	46
のれん			リース債務		
リース資産			資産除去債務		
その他の無形固定資産			仮受金		
代理店貸			その他の負債		
再保険貸			退職給付引当金		
その他資産	98	311	役員退職慰労引当金		
未収金			価格変動準備金		
未収保険料			繰延税金負債		
前払費用					

未収収益			負債の部 合計	41,581	38,192
仮払金			(純資産の部)		
保険業法第 113 条繰延資産					
その他の資産	98	311	資本金	30,000	30,000
繰延税金資産			新株式申込証拠金		
供託金	12,000	12,000	資本剰余金		
			資本準備金		
			その他資本剰余金		
			利益剰余金	4,686	14,624
			利益準備金		
			その他利益剰余金		
			・・積立金		
			繰越利益剰余金	4,686	14,624
			自己株式		
			自己株式申込証拠金		
			株主資本合計		
			その他有価証券		
			評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等		
			合計		
			新株予約権		
			純資産の部 合計	34,686	44,624
資産の部合計	76,267	82,816	負債及び純資産の部合計	76,267	82,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年
経常収益	49,285	58,393
保険料等収入	49,219	53,244
保険料	49,219	53,244



再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
支払備金戻入額	65	2,441
責任準備金戻入額	—	2,707
資産運用収益	1	1
利息及び配当金等収入	1	1
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	—
<b>経常費用</b>	<b>41,997</b>	<b>45,284</b>
保険金等支払金	19,054	28,335
保険金等	19,000	27,983
解約返戻金等	54	352
契約者配当金	—	—
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	5,577	108
支払備金繰入額	650	78
責任準備金繰入額	4,927	30
資産運用費用	—	—
事業費	15,535	16,841
営業費及び一般管理費	15,461	16,765
税金	74	76
減価償却費	—	—
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	1,831	—
保険業法第113条繰延額(△)	—	—
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>7,288</b>	<b>13,109</b>
特別利益	—	—
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	7,288	13,109
法人税及び住民税	1,763	3,171

法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,763	3,171
当期純利益（又は当期純損失）	5,525	9,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	令和元年
株主資本	—	—
資本金	30,000	30,000
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
.....	—	—

当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金	—	—
利益準備金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
剰余金の配当	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金	—	—
・・積立金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金	—	—
当期首残高	△840	4,686
当期変動額	5,525	9,938
剰余金の配当	—	—
当期純利益	5,525	9,938
.....	—	—
当期変動額合計	5,525	9,938
当期末残高	4,686	14,624
利益剰余金合計	4,686	14,624
当期首残高	△840	4,686
当期変動額	5,525	9,938
剰余金の配当	—	—
当期純利益	5,525	9,938
.....	—	—
当期変動額合計	5,525	9,938
当期末残高	4,686	14,624
自己株式	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—

自己株式の処分	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の処分	—	—
.....	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越ヘッジ損益	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権	—	—
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計	—	—
当期首残高	29,160	34,686
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	5,525	9,938
自己株式の処分	—	—
.....	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	5,525	9,938
当期末残高	34,686	44,624

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年 度	令和元年 度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	49,219	53,244
再保険による収入	—	—
保険金等支払による支出	△19,000	△27,983
解約返戻金等支払による支出	△54	△352
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△15,535	△16,842

その他	428	609
小計	15,058	8,676
利息及び配当金等の受取額		
利息の支払額	—	—
契約者配当金の支払額	—	—
その他	—	—
法人税等の支払額	△873	△2,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,185	6,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,185	6,337
現金及び現金同等物期首残高	49,983	64,168
現金及び現金同等物期末残高	64,168	70,505

## 2. 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円。%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	35,754	45,722
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	34,686	44,624
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	1,068	1,098
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	1,280	1,341
保険リスク相当額	1,068	1,098
R1 一般保険リスク相当額	1,068	1,098
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	641	705
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	641	705
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	34	36
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	5,586.5	6,819.0

## 3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益 (令和2年3月31日現在)

当社は、令和元年度末において、有価証券および金銭信託を保有していません。

## 4. 会社法による会計監査人の監査

公共の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けていません。

## 5. 金融商品取引法にもとづく公認会計士または監査法人の監査証明

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士または監査法人の監査証明を受けていません。

あおい少額短期保険株式会社

〒770-0843 徳島県徳島市両国本町 2-12-1